

我が国全体としての総合的な国際標準戦略の策定に関する意見

製造業において、出荷先の国の規制への対応はビジネス促進に向けた重要な取組です。規制では、安全性や品質、性能などを確保するために規格や認証を使用します。そのため、規格や認証もビジネス促進において重要です。また経済安全保障の観点からも貿易に影響を与えるものとして重要と考えます。

欧州や中国で規制の動きが強まる中、認証対応の費用や負荷が増加するなど、以下に示すような課題が発生しています。我が国全体の課題として、講ずべき施策について検討することを希望します。

- (1) 各国ごとの認証に対応する費用と負荷が増加している。日本の認証機関のCBスキーム（国際的相互認証システム）の採用を促進できないか。
- (2) 海外の認証を国内の海外認証機関で取得する場合に、英語での認証書類に関する指摘回答書面のやりとりになってしまい、言語による解釈のずれが発生して審査が遅延するケースがある。各種手続きや、そのやり取りにおいては可能な限り日本語での対応にできないか。また、認証機関が参照する規格文章の多くが英語かフランス語であるため、認証に使用する規格のJIS化や日本語化も重要と考える。
- (3) 既存の規格改定に加え、新規にサイバーセキュリティやAIなどの規格要求が増えており、それに伴い試験条件が増えているにも関わらず、国内の認証試験場は限られており、予約やキャンセル待ちに時間を要するため、迅速な製品開発を妨げる原因になっている。また、認証機関からの試験場紹介は斡旋行為になり得るためできない。試験場を増やすとともに、一覧情報を公開できないか。海外の認証機関もリソースが限られている現状では、国内の認証機関、及び、リソースが増えなければ海外への製品出荷も困難になると思われる。国内認証機関、リソースの強化をできないか。
- (4) 部品変更の際に、変更後の部品が変更前の部品と同じ規格を保有していたとしても、製品全体の再認証が必要になる。条件によっては再認証を簡略化できないか。環境規制による部品変更や価格競争のための部品変更について対応しやすくなる。日本だけで簡略化できるわけではないため国際的な場で日本として要望してほしい。
- (5) 認証機関はコンサル業務ができないために、審査中の認証機関の指摘の主旨を理解できず解決できない場合がある。指摘中のアドバイスを認めてもらえないか。

なお、「国際標準の戦略的活用について」にもあるとおり、国際標準を獲得することが目的ではなく、国際標準を使いこなすことで、日本として、国際競争力を向上させ、新規市場を創出することが目的であると考えます。この目的の達成には、個々の民間企業の短期的な利益を越えて、中長期的な全体最適の視点で、オールジャパンで連携して取り組む必要があるところ、民間での協議では、短期的な利害衝突等を越えて長期的な視点で連携することが困難な場合もあります。日本として戦略的に取り組むべき分野については、政府がオールジャパンとしての民間連携を牽引する仕組み等についても検討していただきたいと考えます。

以上